

決算報告書

(第 17 期)

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

- ・正味財産増減計算書
- ・貸借対照表
- ・財務諸表に対する注記
- ・財産目録
- ・監査報告書
- ・収支予算(案)

一般社団法人 岐阜県特殊工事技術協会

監査報告

一般社団法人 岐阜県特殊工事技術協会
代表理事 安江修平 殿

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、事業報告及び計算関係書類に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成30年4月18日

一般社団法人 岐阜県特殊工事技術協会

監事 福井真一

監事 南谷茂伸

第1号議案

正味財産増減計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

第2号議案

収支予算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 単位:円

			平成30年3月実績	平成29年3月実績	増減 当年-前年	平成30年3月予算	平成31年3月予算	増減 当年度-次年度	
		中項目	小項目	合計	合計	合計	合計	合計	
一般正味財産増減の部	経常収益	基本財産運用収入	預金利息	209	370	-161	0	0	0
		会費収入	会費	5,600,000	5,600,000	0	5,600,000	5,600,000	0
			加入金	0	0	0	0	0	0
		その他の収入	その他の収入	97,200	185,861	-88,661	0	0	0
	経常収益計			5,697,409	5,786,231	-88,822	5,600,000	5,600,000	0
	経常費用	会議費	総会費	69,944	148,176	-78,232	250,000	250,000	0
			理事会費	293,562	294,279	-717	300,000	300,000	0
			トンネル技術委員会費	7,706	2,829	4,877	10,000	10,000	0
			ダム技術委員会費	3,500	5,300	-1,800	10,000	10,000	0
			下水道技術委員会費	8,224	6,476	1,748	10,000	10,000	0
			橋梁技術委員会費	6,645	8,846	-2,201	10,000	10,000	0
			自然共生技術委員会費	3,500	5,900	-2,400	10,000	10,000	0
			安全・環境委員会費	3,500	3,500	0	10,000	10,000	0
			企画・広報委員会費	76,549	61,640	14,909	100,000	100,000	0
		会議費 計	473,130	536,946	-63,816	710,000	710,000	0	
	管理費	給与手当	2,220,000	2,220,000	0	2,220,000	2,220,000	0	
		費用弁償	0	0	0	0	0	0	
		事務負担費	200,000	200,000	0	200,000	200,000	0	
		事務委託費	153,454	149,614	3,840	200,000	200,000	0	
		消耗品費	23,220	12,960	10,260	200,000	200,000	0	
旅費交通費		38,069	28,245	9,824	150,000	150,000	0		
通信費		80,055	76,798	3,257	100,000	100,000	0		
広報費		378,000	702,000	-324,000	800,000	800,000	0		
福利厚生費		226,275	225,183	1,092	250,000	250,000	0		
団体加入協力費		465,000	465,000	0	500,000	500,000	0		
慶弔費		101,571	10,000	91,571	200,000	200,000	0		
租税公課	77,300	117,000	-39,700	120,000	120,000	0			
雑費	9,692	11,870	-2,178	50,000	50,000	0			
管理費 計	3,972,636	4,218,670	-246,034	4,990,000	4,990,000	0			
調査研究費	トンネル技術委員会費	50,649	54,386	-3,737	100,000	100,000	0		
	ダム技術委員会費	60,007	46,690	13,317	100,000	100,000	0		
	下水道技術委員会費	50,647	41,210	9,437	100,000	100,000	0		
	橋梁技術委員会費	35,881	90,976	-55,095	100,000	100,000	0		
	自然共生技術委員会費	44,857	74,513	-29,656	100,000	100,000	0		
	安全・環境委員会費	50,647	48,280	2,367	100,000	100,000	0		
調査研究費 計	292,688	356,055	-63,367	600,000	600,000	0			
研修事業費	研修会	268,531	339,942	-71,411	350,000	350,000	0		
	見学会・派遣講師事業	194,098	220,363	-26,265	250,000	250,000	0		
	研修事業費 計	462,629	560,305	-97,676	600,000	600,000	0		
安全対策費	安全対策費	0	39,320	-39,320	50,000	50,000	0		
	労働安全衛生教育費	41,287	60,853	-19,566	80,000	80,000	0		
	安全対策費 計	41,287	100,173	-58,886	130,000	130,000	0		
企画・広報対策費	広報推進費	0	0	0	150,000	150,000	0		
	機関紙発行費	0	0	0	50,000	50,000	0		
	企画・広報対策費 計	0	0	0	200,000	200,000	0		
減価償却費	0	185,860	-185,860	0	0	0			
予備費	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0			
経常費用計			5,242,370	5,958,009	-715,639	8,230,000	8,230,000	0	
当期経常増減額			455,039	-171,778	626,817	-2,630,000	-2,630,000	0	
当期一般正味財産増減額 準備金繰入れ控除後			455,039	-171,778	626,817	-2,630,000	-2,630,000	0	
一般正味財産の内 未処分正味財産 期首残高			12,171,887	12,343,665	-171,778	12,171,887	12,626,926	-455,039	
一般正味財産の内 未処分正味財産 期末残高			12,626,926	12,171,887	455,039	9,541,887	9,996,926	-455,039	
基本金+積立金 期末残高			1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0	
正味財産期末残高			13,626,926	13,171,887	455,039	10,541,887	10,996,926	-455,039	

第1号議案

貸借対照表 平成30年3月31日 現在

単位:円

資 産 の 部					負債の部及び正味財産の部				
	科 目	平成30年3月31日	平成29年3月31日	増減		科 目	平成30年3月31日	平成29年3月31日	増減
流 動 資 産	現金	106,922	204,837	-97,915	流 動 負 債	未払費用	0	0	0
	普通預金	12,594,432	12,012,902	581,530		未払金	40,938	0	
				0		預り金	33,490	45,852	-12,362
				0		流動負債計	74,428	45,852	28,576
産	流動資産計	12,701,354	12,217,739	483,615	負債の部計		74,428	45,852	28,576
固 定 資 産	定期預金(基本金)	1,000,000	1,000,000	0	正 味 財 産	一般 基本金	1,000,000	1,000,000	0
	車両	0	0	0		期首繰越正味財産増減累計額	12,171,887	12,343,665	-171,778
				0		当期正味財産増減額	455,039	-171,778	626,817
				0		期末繰越正味財産増減累計額	12,626,926	12,171,887	455,039
産	固定資産計	1,000,000	1,000,000	0	産	正味財産の部	13,626,926	13,171,887	455,039
	資産の部計	13,701,354	13,217,739	483,615	負債及び正味財産の部計		13,701,354	13,217,739	483,615

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
該当なし。
- (4) 引当金の計上基準
該当なし。
- (5) リース取引の処理方法
該当なし。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし。

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

7. 保証債務(債務の保証を主たる目的事業とする公益法人の場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。

13. その他の注記

- 該・平成23年3月 社団法人→一般社団法人へ移行の際、内閣府へ提出の公益目的財産額 9,707,612円
平成28年3月期において、実施事業等会計の正味財産 △ 10,224,521 となったことに伴い
公益目的支出計画完了届出書を提出した。
・その結果 平成29年3月～ の決算書類は、「実施事業等会計・法人会計」の
区分別決算書類の作成・予算書の作成が不要となった。